



自治労HP



ご意見  
フォーム



# じちろろ

自治労中央機関紙

発行所

全日本自治団体労働組合  
東京都千代田区六番町1  
TEL 03-3263-0273  
FAX 03-5210-7422  
定価一部30円  
(組合員の購読料は  
組合費の中に含む)

## 第166回中央委員会を開催し人勧期闘争の方針を確立

# 春闘の高水準賃上げの流れ 人事院勧告に確実に波及させよう

自治労は5月27～28日、第166回中央委員会をウェブ方式で開催し、約300人が出席。当面の闘争方針と2024春闘中間総括について議論・確認した。春闘によるかつてない高水準の賃上げ成果を受けた、人事院勧告期のたたかいが始まる。

議事1日目は、冒頭、執行部を代表して石上千博中央執行委員長があいさつ。能登半島地震の被災地で奮闘する組合員、自治労の災害緊急カンパ、現地での支援ボランティア活動に参加した組合員への感謝を述べた後、2024人事院勧告に向けた課題と取り組み、地方自治法改正案をめぐる対応、今日の政治情勢と来年の第27回参議院選挙に擁立する「岸まきこ」の支持拡大などについて、組合員の結集を呼びかけた(下囲み記事)。

確保の課題とメンタルヘルス対策の強化(石川)、春闘による労務費の価格転嫁の必要性(岩手)、国保総合システムの改修コストの国庫負担など国保連合会の課題(京都)、新規採用職員の組合加入の推進と病院の経営形態見直しへの組織対応(北海道)、看護職員の処遇改善の取り組み(富山)、辺野古新基地建設にかかる「代執行」、南西諸島の軍事力強化等への対応(沖縄)、宇城市の分限処分撤回裁判闘争の勝訴(熊本)、単組の春闘、人勧に向けた人事委員会との交渉、地方選での勝利(新潟)などの報告や問題提起、本部への取り組み要請の発言があった。報告と総括は承認された。

あった(2面に議案と質疑・討論の要旨)。

2日目の本部答弁の後、電子投票による議案の採決を行い、いずれの議案も賛成多数で可決された。

最後に、人勧期・自治体賃金闘争期に向けたたたかひの推進、組織強化・拡大の取り組み、地方自治・地方財政確立、憲法改悪阻止・平和を守るたたかひの推進、「岸まきこ」の組合員への周知・浸透・



組合員の賃上げ期待を背負い「がんばろう」定着をはかる取り組みの強化を柱とする「闘争宣言」を採択。石上委員長の発声で「団結がんばろう」を行い、閉会した。

### 2024人勧期闘争 諸行動の日程

- ①人事院への要求提出 6月19日(水)
- ②ブロック別申し入れ行動 7月中旬(予定)
- ③全国統一行動(時間外職場集会)
  - ・第1次全国統一行動 6月20日(木)
  - \*人事院への要求提出日の翌日
- ④中央行動 7月24日(水)東京・日比谷野音
- ・第2次全国統一行動 7月24日(水)
- \*中央行動にあわせて
- ・第3次全国統一行動 8月上中旬
- \*人事院勧告日の翌日

### ◆一般活動経過報告と 春闘中間総括案めぐる討論

伊藤功書記長が一般活動経過報告と2024春闘中間総括案を報告・提起し、質疑・討論では12県本部12人の中央委員から発言があった。役職定年者、再任用者の組合加入の推進(島根)、ユース部による新規採用職員の組合加入や独自交渉の取り組み(福岡)、単組への春闘アンケート、会計年度任用職員の組織化と競合単組対策の取り組み(佐賀)、被災単組の人員

### ◆「当面の闘争方針」等、質疑・ 討論経て賛成多数で可決

議案は、第1号議案「当面の闘争方針(案)」、第2号議案「2024年度一般会計・特別会計補正予算(案)」、第3号議案「自治労会館・大規模修繕工事の実施(案)」、第4号議案「加盟登録規程の改正について(案)」を提案。質疑討論では26県本部26人の中央委員から発言が

石川県・能登町での漏水調査活動。直営で培った技術力が災害復旧で力を発揮



「お待たせしました  
「あり現」水道編を公開中

動画「ありったけの現場力」シリーズの第4弾「水道職員ドキュメンタリー～水の恵み、つなぐ想い」を公開中。大阪・豊中市上下水道労組

の組合員・長井一樹さん(写真中央)を追いながら、「水」を支える「現場力」を描く。能登半島地震の被災地での漏水調査活動が見せ場だ。



YouTube



石上千博 中央執行委員長あいさつ

## 全世代の賃金・労働条件の 改善めざし人勧期をたたかう

能登半島地震の被災地で奮闘されている組合員の皆さん、支援活動にご参加・ご協力いただいたすべての皆さんに御礼申し上げます。

2024春闘では5%を超える賃上げ水準を獲得しています。職員・組合員のモチベーションを維持するためにも、全世代での賃金・労働条件の改善をめざします。

「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」については、扶養手当の見直しや地域手当の大きくくり化などについて公務員連絡会を通じて人事院に対

し意見反映してきました。また総務省交渉を配置し、「国の制度変更に向けた扱いを自治体に求めないこと」「地方の実態と自主性を尊重した柔軟な対応を可能とすること」などを追及します。

地方自治法改正案については総務省対策、野党などへの要請を重ねてきました。国会の関与もなく閣議決定だけで指示権を行使できる仕組みは、政府による恣意的な運用・乱用が行われかねないことについて、強い懸念を抱かざるを得ません。地方自治の後退へとつながることのないよう対策を強化し

ます。

4月の衆院の補欠選挙では、3選挙区すべてで立憲民主党の候補者が当選しました。政権交代を望む国民の声も日々増大しています。政治状況を転換するためには、第27回参議院選挙は極めて重要です。「地域公共サービス」の維持・拡充のためにも、組織内である岸まきこ参議院議員を、再度、国政の場に送り出さなければなりません。すべての県本部・単組・組合員の皆さんが、「岸まきこ」の名前、活動、想いを広げていただくことをお願いします。



自治労ホームページ  
組合員限定ページ

＼限定動画も公開中／

パスワード: jichi2024



# 2024人勤期の取り組み推進と政治闘争の強化など意思統一

山崎幸治副委員長(上)、伊藤功書記長(右下)  
榎本朋子書記次長(左下)



議案をめぐる討論では、賃金引き上げ・人勤期闘争と「給与制度の整備」への対応、各種手当についてや人員確保課題をめぐり多くの発言が出された。また、2025参院選にむけて「岸まきこ」の支持拡大と定着の取り組みを、本部・県本部・単組の役職員が一丸となって進める意思統一をはかった。

## 本部方針(案)の提案

### ■第1号議案 当面の闘争方針(案) 山崎幸治副委員長

2024春闘の民間賃上げを踏まえ、公務員労働者の賃金引き上げを強く求めていく。人勤期闘争として6月19日に人事院に要求を提出。ブロック別申し入れ行動、3回の全国統一行動と7月24日には中央行動を配置する。

地域公共サービスの質を守るとともに、震災などの非常時に対応するためにも、平時から業務量に見合った人員確保を求める。あわせて、新規採用者や未加入者の加入拡大、共済の加入促進に組織の総力をあげて取り組むとともに、「第6次組織強化・拡大のための推進計画」を着実に推進する。

## 本部答弁

### ◇第1号議案

2024人勤・「給与制度の整備」について、全世代が納得できる内容とすることを求める。地域手当の大きくり化は、地域の実情に即した制度を求めて取り組む。

扶養手当の見直しは削減に反対。寒冷地手当の見直しは、人事院、総務省等への対策を強化する。

人員確保は、単組・県本部で職場の組合員の声を反映させた闘争を進めてほしい。本部は地財確保など国会、省庁対策に取り組む。

会計年度任用職員の処遇改善について本部は、人事院・総務省への対策を強化する。県本部・単組は自治体当局への対策強化をお願いしたい。

新採対策については、県本部が

「地方自治法改正案」について、協力政党と連携し、法案の問題点の追及に取り組む。さらに、地方自治法第99条に基づく意見書採択や地方財政拡充に取り組む。

2025年の参議院議員選挙にむけ、組織内候補予定者「岸まきこ」の一層の組合員への周知・浸透・定着の取り組みを推進する。

### ■第2号議案・第3号議案・第4号議案 榎本朋子書記次長

能登半島地震対応に関わって、一般会計・危機管理対策費、カンパ会計・災害カンパなど補正を行う。自治労会館の大規模修繕に関わり、当初予算上限の7億円を超える見込みを踏まえ、実施案を一部修正する。

リーダーシップを発揮し、単組への積極的な支援をお願いしたい。

地方自治法改正には、国の地方に対する補足的指示権に反対の立場で対策を強めている。地方財政確立に向け、来年度の財源総額確保にとどまらず、さらなる拡充をめざして予算要求行動に取り組む。

第27回参院選・岸まきこへの支持拡大の取り組みについて、とりわけ若年層や女性組合員に対して労働組合が行う政治活動の必要性を理解してもらうためにも、県本部や単組には、情報発信や学習会の開催などの取り組み強化をお願いしたい。

### ◇第3号議案

自治労会館の修繕工事の費用負担を組合員に求めることはない。

## 質疑・討論

### ◆第1号議案への質疑

賃金・人勤期闘争については、「全世代の組合員の賃上げが必要。高齢層の賃金引き下げ阻止を」(長崎)、「『民調』の比較企業規模を100人以上に戻す取り組みを」(宮城)、「労務費の価格転嫁を進める取り組みの強化を」(福島)など、多くの意見が出された。

地域手当の大きくり化については、「県内格差の拡大を懸念。国制度の押しつけに反対」(和歌山)、「特別交付税削減への省庁対策を」(神奈川)など、意見が相次いだ。

扶養手当の見直しについては、「削減反対を明確に」(大分・鹿児島)との意見があった。寒冷地手当見直しについても、支給地を抱える県本部から非対象地域が出ることへの懸念が示された。

災害応急作業等手当の対象拡大の取り組み(秋田)、労働安全衛生法違反の点検・摘発の取り組み(富山)について意見があった。

人員確保の課題については、「民間が撤退し委託業務が直営に戻された。人員確保が課題」(宮崎)、「若い職員がすぐ辞める。魅力ある職場をどう作るか課題だ」(山梨)などの問題提起があった。

会計年度任用職員の処遇改善について、「賃上げ4月遡及が春闘期の交渉で前進した」(香川)との発言があった。

新規採用職員の組織化については、「全単組オルグを実施」(山形)、「単組の取り組み指導を強めている」(青森・徳島)などの報告と本部の支援強化を求める発言があった。

地方自治法改正、地方財政確立の課題については、「地方分権に逆行する改悪に反対」(長野・大分・北海道)などの意見が出された。

また、「自治法99条を活用した議会意見書採択の取り組みを強め

## 岸まきこ参議院議員あいさつ



地方自治法改正案の徹底審議を求める

地方自治法改正案の衆議院での審議がヤマ場を迎えています。地方分権に逆行する改悪案の徹底審議と修正を求めます。参議院に送られて来たときには、対決します。

よう」(広島・福岡)、「自治研活動の推進のため、全国自治研集會に結集を」(島根)との発言があった。

ジェンダー平等の取り組みについて、「『理解増進法』は改正が必要。同姓パートナーシップの導入の促進を」(神奈川)との発言があった。首長・議員のハラスメントについて、取り組みの必要性を訴える(高知)発言があった。

平和運動の課題については、「玄海町の高レベル核廃棄物処分場の文献調査受け入れは問題」(佐賀)、などの意見が出された。連合の政治方針について、自治労のスタンスを問う(沖縄)発言があった。

能登半島地震への現地支援活動について、「独自の支援活動を展開中。今後も提起があれば参加する」(東京)との発言があった。病院の経営形態見直しと単組の組織強化(愛知)について発言があった。

第27回参院選・岸まきこへの支持拡大の取り組みについては、多くの中央委員が言及。第27回参議院選挙に向けて、自治労組織内国会議員の必要性を訴え、組合員に名前を浸透させる決意を表明した。

### ◆第3号議案への質疑

自治労会館の修繕工事経費を組合費に転嫁しないように(石川)。

幸せは、ひとりじゃつくりえない。

**退職後の年金のために、**  
**在職中に積み立てを行う共済です。**

税制適格年金

今からコツコツ

〈掛金〉 月払5,000円コース 月払10,000円コース

在職中の掛金は「個人年金保険料控除」の対象になります。

団体生命共済とともにご利用ください。

ご不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。 〇 契約にあたってはパンフレットをご覧ください。

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

BOOK

国を蝕む『嘘』とのたたかい

「沖繩密約 ふたつの嘘」 諸永裕司

1972年、沖縄は米軍統治下から日本に返還された。このとき日米間で交わされた「密約」をスクープした記者がいた。毎日新聞の西山太吉だ。しかし西山は、男女関係にあった外務省事務官をそのかして国家機密を入手したとして訴追され、職を失う。

本書は、「国家の嘘」を暴くためにたたかった2人の女性―西山記者の妻・西山啓子と、「密約」の情報公開訴訟を勝った裁判官が始まる。

通常ならば西山の軌跡を追うところを、2人の女性を軸としたアプローチは、著者の非凡さを感じさせる。今日の沖縄の基地負担の原点ともいうべき「沖繩密約」。その嘘は、50年経ってもなお日本を蝕み続ける。

集英社文庫 970円